

吉沢税務会計事務所だより

発行人

税理士 吉澤暢章

事務所 〒399-8602
長野県北安曇郡池田町
大字会楽6752-1
TEL 0261(62)2487
FAX 0261(62)7499

紫陽花

6月 (水無月) JUNE

6月の税務と労務

日	・	14	28
月	1	15	29
火	2	16	30
水	3	17	・
木	4	18	・
金	5	19	・
土	6	20	・
日	7	21	・
月	8	22	・
火	9	23	・
水	10	24	・
木	11	25	・
金	12	26	・
土	13	27	・

国 税/5月分源泉所得税の納付

6月10日

国 税/所得税の予定納税額の通知

6月15日

国 税/4月決算法人の確定申告

(法人税・消費税等)6月30日

国 税/10月決算法人の中間申告

6月30日

国 税/7月、10月、1月決算法人
の消費税等の中間申告

(年3回の場合) 6月30日

地方税/個人の道府県民税・都民税
及び市町村民税・特別区民
税の納付(第1期分)

市区町村の条例で定める日

労 務/健康保険・厚生年金保険被
保険者賞与支払届

支払後5日以内

労 務/児童手当現況届(市区町村
役場から通知が届いた場合)

6月30日

租税特別措置

特定の政策目的を実現するため、対象者や期間を限定して設けられる税負担の軽減措置が「租税特別措置」です。中小法人に対する法人税率の軽減措置など適用件数の多い措置もある一方、なかには政策効果が低いものもあり、内閣官房の租税特別措置・補助金見直し担当室で、適正化に向けた議論が行われています。



DX 認定制度



DX 認定制度とは

DX 認定は経済産業省が実施する制度で、正式名を「情報処理の促進に関する法律第二十八条に基づく認定制度」といいます。国が企業に対し「デジタル技術を用いて本気で自社の仕組みを変えていこうとする姿勢がある」と認めるための制度で、認定事業者は自社をアピールしたり、公的な支援措置を受けることができます。

日本の産業発展や貿易推進を担う経済産業省は、急速に発展しているIT社会で勝ち抜くための「DX化」に力を入れています。その一環として、2020年に企業の「デジタルガバナンス・コード」を取りまとめました。これは、会社がDX化を推進するための進め方が盛り込まれたマニュアル集です。その後も経済情勢の変動とともに改訂が繰り返され、現在は「デジタルガバナンス・コード3.0」が取りまとめられています。DX認定制度は、このデジタルガバナンス・コードの基本的な内容に対応しているかどうかを基準に、国が判断した上で認定を行う制度です。

なお、認定を行うのは経済産業省ですが、審査や申請事務の多くは、独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が行っています。

DX 認定基準

DX 認定は、その企業がDXを推し進める準備が整っているかどうかを評価することで選定されます。

具体的な内容は、改訂された「デジタルガバナンス・コード3.0」が基になっています。例えば、以下のような観点から評価されます。

- ・ データ活用やデジタル技術の進化による社会変化等を踏まえた経営ビジョンやビジネスモデルの方向性を公表しているか
- ・ 策定したビジネスモデルを実現するための方策としてDX戦略を公表しているか
- ・ DX戦略の推進に必要な体制・組織に関する事項を示しているか

上記のように、選定基準の内容は単なる「DX推進」ではありません。ただ単にITツールの利用実績などが問われるものではなく、ITツールの導入により得られたデータが、どのように自社の経営成果に結びついているか、つまり「DX化により企業価値が高まっているか」という観点で判断されることになります。

また、DX推進における戦力となる「デジタル人材」の確保や育成、サイバーセキュリティ対策の確立なども認定基準の重要な要素となります。

DX 認定によるメリット

DX認定を受けた企業は、公式ロゴマークを自社サイトや社員の名刺などに使用することができ、対外的に「DXに取り組んでいる企業」であるというアピールをすることができます。

また、特に資金繰りに苦慮することが多い中小企業は、DX認定を受けることで設備投資などに必要な資金の融資を通常より低い利率で受けることもできます。返済負担が軽減することで、職場環境整備のハードルが下がる点がメリットです。

さらに、DXにまつわる人材支援に関する助成金を受けることもできるため、経費を抑えながら社員のスキルアップを後押しするチャンスが増加する点も挙げられるでしょう。

なお、DX認定制度は、更なるステップアップ制度への足掛かりとしての役割も果たします。例えば、中小企業におけるDX成功例を国が選定し、外部へ紹介する「DXセレクション」や、ITを活用し企業価値向上や生産性向上に取り組む上場企業を国が選定する「DX銘柄」などが挙げられます。これらの制度を目指すには、まずはDXを進めるための土台作りとして「DX認定制度」を受け、段階的に実施していく方法が非常に有効となります。

行政書士の成り立ち

行政書士は、役所へ提出する書類を作成したり、代理で届け出を行ったりする専門家です。建設業の許可申請、在留資格の申請、補助金の申請、飲食店の営業許可申請など、取り扱う書類は多岐にわたります。

行政書士の誕生は明治初期までさかのぼります。それまでは、他人から依頼された書類を代わりに作成し、役所へ提出する「代書人」が存在しました。一般人にとって難しい手続きや書類作成を担ってくれる代書人は非常にありがたい存在でしたが、専門知識がない者でも代書人になれてしまうことから不正や悪質な詐欺などが相次ぎトラブルも発生していました。

これを受け、昭和26年に「行政書士法」が制定され、国家資格としての行政書士が誕生しました。行政書士は、国民が平等に持つべき権利や利益を守ること、行政の手続きを円滑に行うこと、行政書士ではない者が報酬を得て提出書類の作成を行うことを禁ずることなどが定められた行政書士法に則り業務を行っています。

改正の目的

今年1月、行政書士法が改正されました。この改正は、コロナ禍を経て急速に増加した無資格者による給付金不正申請問題や、無償を装いながら他費用に書類作成費用を含め請求する違法行為などに対応するため

改正行政書士法

に行われました。主な改正目的は次の4つになります。

- ① 急速な発展を遂げたIT化社会への対応
- ② 無資格者に対する制限と罰則の強化
- ③ 特定行政書士の業務拡大による利便性向上
- ④ グレーゾーンといわれていた行政書士業務範囲の明確化

車庫証明が取れない？

改正行政書士法で定められた内容の一つに、行政書士ではない者による「対価あり」「仕事扱い」の書類作成業務の禁止が挙げられます。この、「行政書士ではない者」には、個人・法人を問わず含まれます。

改正の背景には、以前よりグレーゾーン化していた業界の慣習を正すという狙いがあります。例えば、自動車のディーラーや販売店がクライアントの依頼により車庫証明書類や自動車登

録申請書類を作成することも規制対象の一つです。販売店によって無償や手数料を取ることで行われていたこれらの業務も、今後は行政書士の資格を持つ者に依頼する必要があります。

従って、自動車ディーラーや自動車販売店の中に行政書士がいない場合は、外部の行政書士へ車庫証明や自動車登録の手続きを依頼する必要があります。無資格者が手数料込みで行った場合は、罰則の対象となる可能性があります。

なお、行政書士法による規制があるのは「報酬を得て、業として、官公署に提出する書類の作成」です。つまり、顧客自身が車庫証明などの書類を作成することは認められており、ディーラーや販売店側は書類の作成をせず、書き方のコツや不明点へのアドバイスをするととどめておく必要があるでしょう。

なお、今回の法改正により行政書士業務の報酬に関する概念が明確となり、報酬の名目ではなく「実質的な対価」であるか否かで判断されることになりました。例えば、見積書内に項目がない場合でも、「車庫証明作成アドバイス料」と扱われるような報酬が含まれていると判断された場合は、違法であるとみなされる可能性があります。

自動車業界以外でも、保険会社や補助金コンサルタントなども同様の配慮が必要になる可能性があるため、今後は十分な注意が必要になります。

セルフカフェ

新型コロナウイルス蔓延を機に、サテライトオフィスやテレワークブースなど、職場以外の場所で仕事ができるスペースが急増しました。その一つである「セルフカフェ」に注目が集まっています。

セルフカフェとは、一言でいえば「無人カフェ」の一種です。店員が常駐していない店舗で、利用者自身が注文から片付けまでを行うシステムが取られています。近年増えている「無人トレーニングジム（セルフジム）」のカフェ版と考えるとイメージしやすいかもしれません。

セルフカフェには、予約不要でいつでも入店できるタイプや、インターネット上で日時予約を行うタイプがあります。入店後の注文はスマホなどのデジタル媒体で行う形式や自動販売機型の注文形式が取られており、料金の支払いは主にクレジットタッチ、交通系IC、QRコード決済などのキャッシュ

レス決済です。これは、釣銭などを管理する手間を省くために採用されています。また、店舗内はWi-Fiが搭載されており、仕事や勉強を目的とした利用者が多いようです。

セルフカフェ増加の背景には、まず飲食業界の人件費削減が挙げられます。飲食店は営業時間が土日祝日問わず長時間にわたり、立ち仕事などの肉体的負担が多いことから、就業率の低さや離職率の高さが問題視されています。そのため、小規模で開店でき最低限の人材で運営できるセルフカフェは、うってつけの業態であるといえます。コロナ禍を経て非接触型のシステムが増加したことも、セルフカフェが受け入れられるようになった要因の一つでしょう。

一方、利用者側としても、営業時間が長く人目が少ないことで集中できる環境が整っているセルフカフェはありがたい存在です。テレワークブースなどと比較すると、カフェ料金でWi-Fiが利用できる点も、セルフカフェのメリットといえるでしょう。

デジ得シニア

高齢者の9割以上がスマホを所有するといわれる中、注目を集めているのが「デジ得シニア」層の台頭です。

デジ得シニアとは、スマホやパソコンなどのデジタル機器を活用し、より「賢い」生活を目指す高齢者世代を指します。スマートフォンの普及に伴い、各地で初心者向けのスマホ教室やサポート体制が充実したことで、ネットショッピングやオンライン決済を利用する高齢者が増加。その結果、「よりお得に」「より便利に」デジタル機器を使いこなそうという、意欲的な高齢者が増えています。

中でも、キャッシュレス決済やポイントサイトを利用した「ポイ活」により、ポイントを効率良く貯めて節約生活を楽しむ層が目立ちます。このように、スマホなどを上手に「活用」しようとする高齢者の増加には、本人のQOL（生活の質）向上のみならず、経済活性化や社会的情報格差の解消という期待も寄せられています。

暑熱順化

今年の夏も猛暑が長期にわたる可能性があると予測されています。そこで、熱中症対策の一つ「暑熱順化」を紹介しましょう。暑熱順化とは、暑さに慣れ、暑さに耐性のある身体へ変化していくことです。人間の身体は、発汗することで上昇した体温を下げますが、うまく熱を逃がせないと体温が上昇し、熱中症の

リスクが高まります。暑熱順化が進むと汗の量や血流量が増え、身体の熱放散が促されるため、熱中症の予防となるのです。身体を暑さに慣れさせるには、本格的な夏を迎える前に適度な運動や入浴を行い発汗させることが大切です。これを数週間続けることで暑熱順化が進んでいきます。部屋でストレッチをするだけでも効果がみられますので、猛暑を乗り切るために行ってみてはいかがでしょうか。